

## 【ポスターセッション】

「地域セーフティネット」の再構築に向けた地域活動のあり方に関する一考察

○ 東北福祉大学 阿部 裕二 (0077)

村山 くみ (東北福祉大学・5666)、千葉 伸彦 (東北福祉大学・6188)

キーワード：子ども食堂、地域活動、地域セーフティネット

## 1. 研究目的

少子高齢化や晩婚化、グローバル化の進展による非正規雇用の増大など、生活を取り巻く環境の著しい変化により人々が抱える生活課題は複雑かつ多様化の様相を強めている。核家族世帯や共働き世帯、単身世帯の増加等により血縁や地縁といった同質性を基盤とした共同体内のつながりや助け合いは希薄化し、孤立死、引きこもり、ホームレス、ワーキングプア（就労貧困層）、子どもの貧困、高齢者虐待、児童虐待など生活困窮や社会的孤立を背景とした生活課題が一段と深刻化している。このような多様かつ複雑化した生活課題においては、既存の福祉サービスによる対応の限界も指摘されており、「地域」を基盤とした住民同士のつながりや日常的な支え合いとしての「地域セーフティネット」の再構築が求められている。たとえば、経済的貧困や親のネグレクト（育児放棄）など、さまざまな事情で十分な食事を取れない子どもたちや保護者の共働きにより孤食傾向にある子どもたちのための「子ども食堂」の創設は、既存の福祉サービス対応の限界ともいえる。

そこで本研究では、地域における居場所づくり活動の一つである「子ども食堂」にフォーカスをあて、その活動状況を整理し、地域住民を主体とした人と人のつながりによる新たな支え合いとしての「地域セーフティネット」の再構築に向けた地域活動のあり方を検討する。

## 2. 研究の視点および方法

現在、全国の子ども食堂を把握する組織やデータは確認できない。そのため本研究では、朝日新聞社が各地域の子ども食堂のネットワークや子どもの居場所づくり活動に取り組む団体の情報をもとに1ヵ所ずつ聞き取りを行いまとめた①「全国の子ども食堂一覧」（2016年5月末現在319ヵ所）と子ども食堂の運営者同士が交流し、子ども食堂の輪を広げるための連絡会として2015年4月に発足した②「こども食堂ネットワーク」（2017年3月現在161ヵ所）のホームページ上に掲載されている情報をもとに全国の子ども食堂の活動状況（開催頻度、開催時間、料金、開催地等）の把握を試みた。なお、両資料に掲載されている場合には重複しないよう「こども食堂ネットワーク」の情報をもとに内容の確認を行った。

## 3. 倫理的配慮

本研究は日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守している。また、研究で用いている資料

は、すでにインターネット上で公表されているものであり、発表により対象団体および個人のプライバシーを侵害するようなことはないと考えます。しかし、データの取扱いについては対象団体及び個人の名誉やプライバシー等を侵害することがないよう最大限の注意を払っている。

#### 4. 研究結果

「全国の子ども食堂一覧」と「こども食堂ネットワーク」を対象にこども食堂の状況を調査した結果、全国には少なくとも 395 カ所の子ども食堂があることが明らかとなった。各地域における開設状況では「関東」の 124 カ所が最も多く、次いで「関西」の 93 カ所、「九州」の 54 カ所の順であった。また、都道府県別では「東京都」の 78 カ所、「大阪府」の 25 カ所、「神奈川県」の 23 カ所、「京都府」の 20 カ所と続き、47 都道府県すべてに 1 カ所以上は開設されていることが確認された。開催頻度では「月 1 回」が最も多く 189 カ所、「月 2～3 回」が 92 カ所、「週 1 回」が 58 カ所と続き、「週 5 回以上」開催しているこども食堂は 13 カ所であった。また、「子ども（こども）食堂」という名称を用いて活動を行っている団体は 260 カ所に留まり、135 カ所の食堂では「子ども（こども）食堂」という名称を使わずに活動が行われていた。子ども食堂の目的、対象者、料金等について「子ども食堂ネットワーク」に掲載された 161 カ所を対象に集計を行った結果、活動目的では、「地域」や「居場所」、「つながり」といった用語が多く使用されていた。対象者については「子どもに限定（大人不可）」している団体は 1 カ所のみであった。また料金では、大人と子どもに分けて設定しているところが多く、子どもでは有料が 77 カ所、無料が 83 カ所（不明が 1 カ所）と無料で食事を提供している団体がやや多い結果となった。

#### 5. 考察

「子ども食堂」の形態は実に多様であり、単純に類型化することはできないが、多くの「子ども食堂」が地域における「つながり」や「交流」を図るための「居場所」としての機能を有していることが明らかとなった。さらに「こども食堂」とはいえ対象者を子どもに限定せず、高齢者も含めた多世代をも対象としていることから、「子どもと大人」、「子ども同士」そして、ボランティアで参加する「大人同士」の「つながり」「交流」がみられ、その意味においては、単に食事を提供する場としての「居場所」というよりも、食事を中心とした「多世代が集う食卓」としての機能を有していることがうかがえる。

このように地域内のつながりが希薄化するなか、「子ども食堂」をきっかけとした新たな交流の輪が広がり、新たな地域でのネットワークが構築されつつある。今後の子ども食堂の展開のためには、地域住民の共助のみに頼るばかりではなく、行政による重層的な支援や地域ネットワークが必要とされ、住民の活動を支える仕組みをいかに構築するかが課題となる。

※本研究は、東北福祉大学特別研究費助成（平成 28～29 年度）「地域社会におけるセーフティネットの再構築に関する研究」の一部である。